

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

リネットジャパングループ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年10月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当期首残高	1,565,305	1,289,179	△1,358,427	△92	1,495,965
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	71,302	71,303			142,606
親会社株主に帰属する当期純利益			200,398		200,398
連結子会社株式の取得による持分の増減		△39,082			△39,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	71,302	32,220	200,398	-	303,922
当期末残高	1,636,608	1,321,400	△1,158,029	△92	1,799,887

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当期首残高	△6,093	△1,080	△7,173	6,190	196,153	1,691,135
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						142,606
親会社株主に帰属する当期純利益						200,398
連結子会社株式の取得による持分の増減						△39,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	△23,949	△21,813	4,150	△193,855	△211,517
当期変動額合計	2,136	△23,949	△21,813	4,150	△193,855	92,404
当期末残高	△3,957	△25,029	△28,986	10,341	2,298	1,783,540

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の状況

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

リネットジャパンリサイクル株式会社

ネットオフ・ソーシャル株式会社

リネットジャパンHR株式会社

リネットジャパンソーシャルケア株式会社

ネットオフ株式会社

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.

PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.

RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.

RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.

このうち、ネットオフ株式会社及びRENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2)非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

一般社団法人地域SDG s 創生ネットワーク

連結の範囲から除いた理由

当連結会計年度において新たに設立した一般社団法人地域SDG s 創生ネットワークは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

該当の子会社及び関連会社はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称

一般社団法人地域SDG s 創生ネットワーク

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、連結決算日に本決算に準じた仮決算に基づき、連結しております。

RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.

CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.

RENET (CAMBODIA) HR CO.,LTD.

以下の連結子会社の決算日は、12月末日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えることから、6月末で実施した仮決算に基づき、連結しております。

MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.

PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC.

RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.

RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、RENET SORAMITSU FINANCIAL TECHNOLOGIES CO., LTD.については、設立日から連結決算日である2021年9月30日までに決算日を迎えていないため、設立日の貸借対照表のみ連結しております。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～24年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は仮決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- ③ヘッジ方針
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

創立費……………5年間にわたり均等償却しております。
株式交付費……………3年間にわたり均等償却しております。
社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり均等償却
しております。

②消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を予測することは困難であります。当連結会計年度においては、感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 表示方法の変更に関する事項

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「リサイクル関連収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

(1) RENEJAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.の売掛金の評価及び同売掛金の回収工程から発生する販売処分在庫車両の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
売掛金	1,397,754千円
商品	40,219千円
貸倒引当金	△625,812千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

売掛金の貸倒リスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収見込額を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収見込額には、同売掛金の個別の担保評価額もしくは回収工程から発生した販売処分在庫車両等（商品）が含まれており、中古市場において得られる取引価格情報並びに過去の処分実績等から得られる売却価格を総合的に勘案し、当該評価額を算出しております。

RENEJAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.が計上した商品及び貸倒引当金の算出における主要な仮定は、同社の保有する売掛金に係る個別の担保評価額もしくは回収工程から発生した販売処分在庫車両等の処分回収見込額であります。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	77,229千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当連結会計年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社グループの事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資その他の資産「その他」（長期性預金） 223,840千円

②担保に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	109,752千円
長期借入金	109,752千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額	529,479千円
(3)当座貸越契約	
当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	700,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	200,000千円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,249,600株 |
|------|-------------|
- (2)当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数
- | | |
|------|-----|
| 普通株式 | 68株 |
|------|-----|
- (3)当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,870,600株 |
|------|------------|
- (4)配当に関する事項
該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

□ 市場リスク（金利・為替の変動リスク）の管理

当社グループは、各金融機関の借入金利の一覧表を定期的に作成・更新し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

当社グループは、外貨建金銭債権債務については、為替変動の状況をモニタリングしております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,859,590	1,859,590	－
(2) 売掛金	1,838,440		
貸倒引当金 (※1)	△626,578		
	1,211,862	1,211,862	－
(3) リース投資資産	206,887		
貸倒引当金 (※2)	△2,761		
	204,125	204,125	－
(4) 営業貸付金	3,629,927		
貸倒引当金 (※3)	△147,225		
	3,482,701	3,482,701	－
(5) 投資有価証券	20,376	20,376	－
資産計	6,778,655	6,778,655	－
(1) 買掛金	56,154	56,154	－
(2) 短期借入金	590,584	590,584	－
(3) 未払金	252,205	252,205	－
(4) 社債 (※4)	302,000	301,796	△203
(5) 長期借入金 (※5)	4,506,626	4,525,300	18,673
負債計	5,707,570	5,726,040	18,470

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※5) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) リース投資資産

割賦売掛金及びリース投資資産を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金及びリース投資資産については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業貸付金

時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度
非上場株式	4,900千円

上記の金融商品については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	144円57銭
1株当たりの当期純利益	16円57銭

株主資本等変動計算書 (2020年10月1日から2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 金 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 計 合	利 益 剰 余 金 計 合		
当期首残高	1,565,305	1,171,569	117,610	1,289,179	△1,540,035	△1,540,035	△92	1,314,357
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	71,302	71,303		71,303				142,606
当期純利益					77,394	77,394		77,394
会社分割による 減少					△612,122	△612,122		△612,122
株主資本以外の 項目の当期 変動額								
当期変動額合計	71,302	71,303	-	71,303	△534,727	△534,727	-	△392,121
当期末残高	1,636,608	1,242,872	117,610	1,360,482	△2,074,762	△2,074,762	△92	922,236

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高	△6,093	△6,093	6,190	1,314,455
当期変動額				
新株の発行 (新株予約 権の行使)				142,606
当期純利益				77,394
会社分割による 減少				△612,122
株主資本以外の 項目の当期 変動額	2,136	2,136	4,150	6,286
当期変動額合計	2,136	2,136	4,150	△385,834
当期末残高	△3,957	△3,957	10,341	928,620

注. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～24年
構築物	10～20年
機械及び装置	12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社に及ぼす影響及び当感染症の収束時期を予測することは困難であります。当事業年度においては、感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 表示方法の変更に関する事項

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

8. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社への投融資の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	1,619,144千円
短期貸付金	102,384千円
長期貸付金	2,466,844千円
貸倒引当金	△1,651,749千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価において、各社の株式の実質価額と取得原価を比較し、50%以上の下落が生じている場合は、回復可能性があると認められる場合を除いて減損処理を行っております。また、関係会社貸付金の評価において、財務内容に問題があり、過去の経営成績又は経営改善計画の実現可能性を考慮しても債務の一部を条件どおりに弁済できない蓋然性が認識される場合には、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

関係会社株式の実質価額は、各関係会社の純資産相当額であると仮定して算出しております。また、関係会社貸付金に対する回収不能見込額は、当事業年度末において該当する関係会社の債務超過相当額を基準に算出しております。このうち、RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.については当事業年度末において債務超過の状態となっており、同社の売掛金及び商品の評価が回収不能見込額の算出に影響を与えております。同社の売掛金及び商品の評価につきましては、連結注記表「6.会計上の見積りに関する注記 (1)RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.の売掛金の評価及び同売掛金の回収工程から発生する販売処分在庫車向の評価」の内容と同一であります。なお、①当事業年度の計算書類に計上した金額のうち、同社に対して計上した長期貸付金は2,366,116千円、貸倒引当金は1,526,038千円であります。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	17,248千円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。当事業年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、回収可能な将来減算一時差異を繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社の事業計画を基礎として見積っておりますが、当該事業計画は、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などによる重要な不確実性を考慮に入れた一定の仮定のもとで判断しております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の経済情勢や経営環境の著しい変化などにより影響を受ける可能性があります。経済情勢等の著しい変化により、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類に

影響を与える可能性があります。

9. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 157,988千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は債務

金銭債権 3,050,801千円

金銭債務 460,474千円

(3) 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 700,000千円

借入実行残高 500,000千円

差引額 200,000千円

10. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 821,428千円

仕入高 285,434千円

営業取引以外の取引による取引高 15,140千円

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 68株

12. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 13,406千円

貸倒引当金 496,681

関係会社株式評価損 62,077

その他 17,310

繰延税金資産小計 589,475

評価性引当額 △572,226

繰延税金資産合計 17,248

繰延税金資産純額 17,248

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	リネットジャパンリサイクル株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	配当金の受取 (注) 2.	450,000	—	—
	リネットジャパンソーシャルケア株式会社	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	80,000	長期貸付金	80,000
	ネットオフ株式会社	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導	経営指導料の受取 (注) 3.	152,843	売掛金	168,127
				会社分割 分割資産 分割負債 (注) 4.	845,874 233,751	—	—
	RENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 5.	—	未収収益 長期貸付金	58,591 2,366,116
	CHAMROEUN MICROFINANCE PLC.	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注) 6.	10,135	—	—
	MOBILITY FINANCE CAMBODIA PLC.	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受取 (注) 6.	3,457	—	—
	RENET JAPAN INTERNATIONAL PTE.LTD.	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 7.	—	未収収益 長期貸付金	2,747 89,536

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2. 持株会社である当社が示す配当基準に準拠し、配当を実施しております。
- (注) 3. 経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。
- (注) 4. 2021年4月1日付で、当社のリユース事業を子会社であるネットオフ株式会社に吸収分割により承継いたしました。また、当社の金融機関からの借入に対して、併存的債務引受621,749千円及び債務保証1,797,204千円を、社債に対して債務保証70,000千円を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
- (注) 5. 子会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金1,526,038千円を計上しております。また、当事業年度において、51,784千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注) 6. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注) 7. 子会社への貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金68,724千円を計上しております。また、当事業年度において、△1,716千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び主要個人株主等

種類	氏名	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	黒田 武志	（被所有） 直接24.1	当社代表取 締役	ストック・オ プシヨンの権 利行使 （注）	115,100	－	－

（注）当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使金額を記載しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	74円96銭
1株当たりの当期純利益	6円40銭

15. その他の注記

企業結合等に関する注記

当社は、2020年12月22日開催の定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき2021年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

リユース事業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ネットオフ株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

分割会社：リネットジャパングループ株式会社

承継会社：ネットオフ株式会社

(5) 会社分割の目的

当社グループとして、さらなる成長の加速のため、事業領域の拡大と企業価値の最大化を実現していくにあたり、グループの組織再編により、経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げることで、グループ経営体制を強化することが必要であり、柔軟かつ機動的な意思決定と経営資源の最適配分を行うことが可能な持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）

及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。